

えびの市

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 28 年 3 月

宮崎県えびの市

目次

1. 人口ビジョンの基本的な考え方	1
1) 人口ビジョンの策定に向けて	1
① 国が作成している人口ビジョン	1
② 県が作成している人口ビジョン	1
2) 人口ビジョンの位置づけ	2
① 概要	2
② えびの市人口ビジョンと国・県の人口ビジョンとの関係	2
③ えびの市その他計画との関係	2
2. えびの市の人口現状分析	3
1) 時系列による人口動向分析	3
① 総人口の推移	3
② 総人口の推移（類似自治体との比較）	5
③ 人口・世帯数の推移	6
④ 自然動態の推移	7
⑤ 社会動態の推移	10
⑥ 自然増減と社会増減の影響	14
⑦ 交流人口	15
2) 年齢階級別の人口動向分析	16
① 年齢別人口	16
② 年齢3区分別人口	18
3) 地区別人口	20
4) 産業分析	21
① 従業員推移	21
② 産業別人口	22
③ 産業別就業者構成比	24

④ 年齢階級別産業人口	25
⑤ 稼働力分析	26
3. 将来人口の推計と分析	28
1) 推計の前提	28
① パターン1（社人研推計準拠モデル）	28
② パターン2（民間機関推計準拠モデル）	29
③ パターン3（えびの市独自推計モデル）	29
2) 人口推計	30
① 社人研推計準拠モデル、民間機関推計準拠モデルとの比較	30
② 年代別人口推計	30
3) 施策効果を意識したシミュレーション	32
① シミュレーションの考え方	32
② シミュレーション結果の分析	32
4. 人口の将来展望	35
1) 分析結果まとめ	35
2) 人口目標を達成するための課題	35
3) 目指すべき人口目標の設定	36
① 人口目標の設定	36
② 人口目標の推移	36

1. 人口ビジョンの基本的な考え方

1) 人口ビジョンの策定に向けて

① 国が作成している人口ビジョン

わが国は、2014年12月27日に、人口の現状と将来の姿をもとに今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組む方針を示しました。

国の長期ビジョンでは、主に下記の内容が記載されています。

【中長期展望】

- 2060年に1億人程度の人口を維持
- 合計特殊出生率を1.8程度に改善
- 東京一極集中の是正
- 「人口の安定化」と「生産性の向上」の両立

② 県が作成している人口ビジョン

宮崎県では、2015年7月17日に、人口の現状と将来の姿をもとに今後目指すべき将来の方向を提示した「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン編）」と今後5カ年の基本目標や具体的な施策をまとめた「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略編）」を公表しました。

人口ビジョン編においては、下記のように、2060年における「目指す姿」及び「数値目標」を定めました。

【目指す姿】

人口減少に対応した社会づくりと「新しいゆたかさ」の実現

【2060年 数値目標】

- 県人口80万人超
- 合計特殊出生率2.07
- 29歳以下人口割合30%以上

2) 人口ビジョンの位置づけ

① 概要

えびの市の人口ビジョン（以下「えびの市人口ビジョン」）は、えびの市が今後目指すべき方向性と人口の将来展望を示します。これは、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、総合戦略として効果的な方向性・施策を企画立案するための重要な基礎となることを認識し、策定を行うものです。

えびの市人口ビジョンの対象期間は、国が目標とする「2060年に1億人程度の人口を維持」及び、県が目標とする「2060年に80万人超の人口」を意識した、45年後の2060年とします。

なお、国・県から提供を受けた地域間人口移動関連データや産業別人口関係データを、えびの市で作成した推計データと併せ、再度分析を行うことにより、精緻な考察を行ないます。

② えびの市人口ビジョンと国・県の人口ビジョンとの関係

えびの市人口ビジョンは、市人口の現状から推計した将来人口を算出しますが、国の長期ビジョン目標、またそれを受けて策定された県の人口ビジョンを念頭に置き、作成を行います。国との長期ビジョン数値との整合性を図るため、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計値を基礎数値とします。

③ えびの市その他計画との関係

えびの市では、2012年3月に「第5次えびの市総合計画」（期間：2012年度～2021年度）を定めています。これは人口減少及び高齢化を見据え、今後えびの市が進んでいく基本的な方向性を定めたものであり、えびの市人口ビジョンは、第5次総合計画と目的及び方向性の調和を図りつつ作成しました。

なお、総合計画内に人口推計の記載がありますが、えびの市人口ビジョンが目指す長期ビジョンとは、推計を行う期間が異なり、推計方式が異なることから、推計人口数に差異が発生しています。

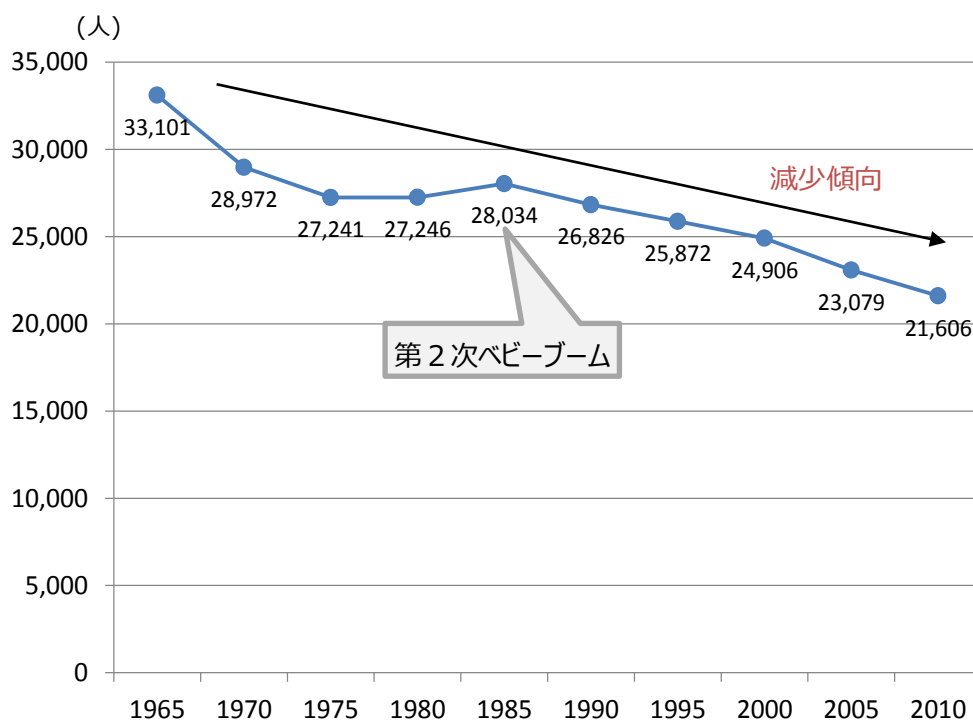
2. えびの市の人口現状分析

1) 時系列による人口動向分析

① 総人口の推移

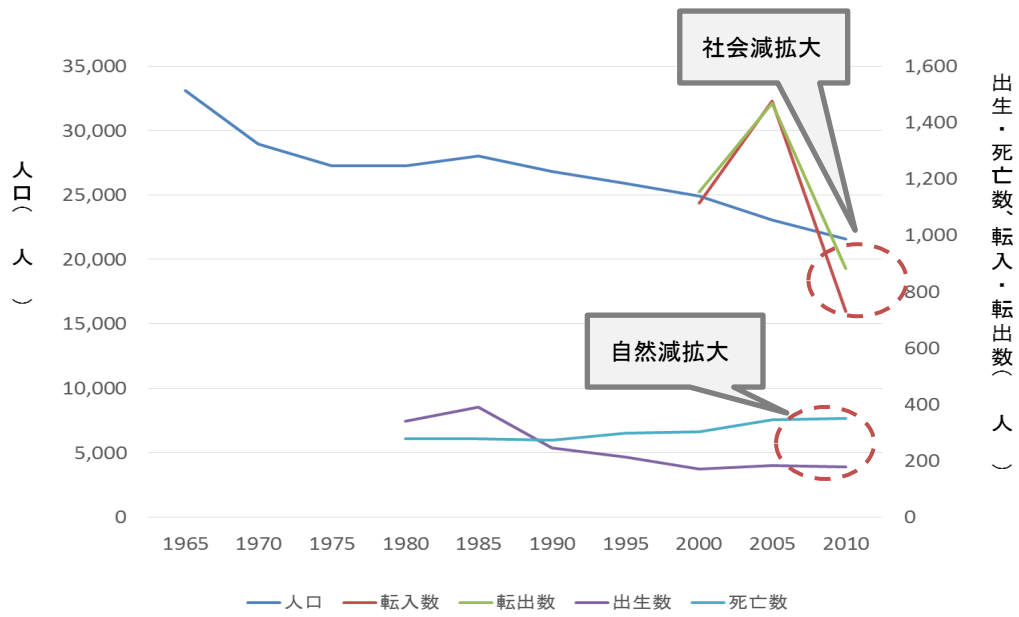
えびの市の人口は、1950年頃以降、総じて減少傾向にあります。1970年代後半から1980年代半ばにかけて第2次ベビーブームの影響もあり、一時的に増加しましたが、1985年以降、再び減少しています。

自然動態については、少子高齢化の影響などにより、1990年代以降、死亡数が出生数を大きく上回っており、その差は年々拡大しています。一方、社会動態については、転入数と転出数の差は殆どありませんでしたが、2010年はその差が拡大しています。これは、都会への人口流出に起因するものと考えられます。



(出典) 国勢調査

図 2-1. 総人口の推移



(出典) 国勢調査

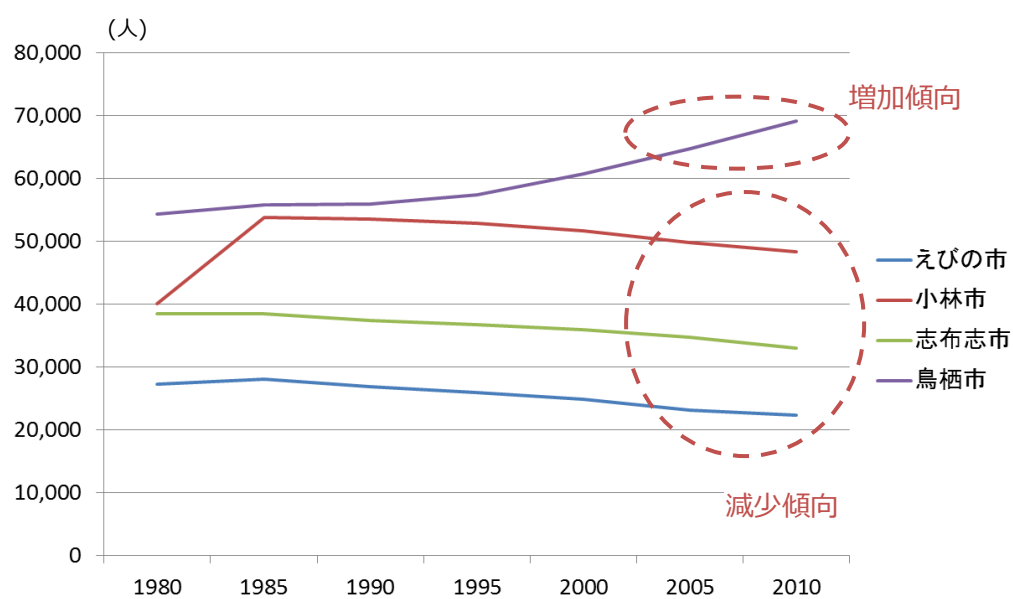
図 2-2.出生・死亡数、転入・転出数の推移

② 総人口の推移（類似自治体との比較）

えびの市の総人口の推移と類似自治体（宮崎県小林市、鹿児島県志布志市、佐賀県鳥栖市）の総人口の推移とを比較すると、他の類似自治体も概ね減少傾向にあるものの、鳥栖市のように人口が増加している自治体も存在することが分かります。

鳥栖市は、えびの市と同じく交通の要衝に位置しており、活発な企業進出や九州新幹線の開通を背景に、人口を増加させています。

えびの市においても、様々な施策を織り交ぜていくことで、人口減少に歯止めがかかる可能性があることを示唆しています。



(出典) 国勢調査

図 2-3.総人口の推移（類似自治体との比較）

③ 人口・世帯数の推移

人口が減少傾向にあるのに対し、世帯数は若干ながら増加で推移しています。これより、一世帯あたりの人員が減少傾向にあることが読み取れます。

一世帯あたりの人員減少の要因としては、未婚・晩婚化による単身世帯の増加や、親子による世帯分離等が推察されます。

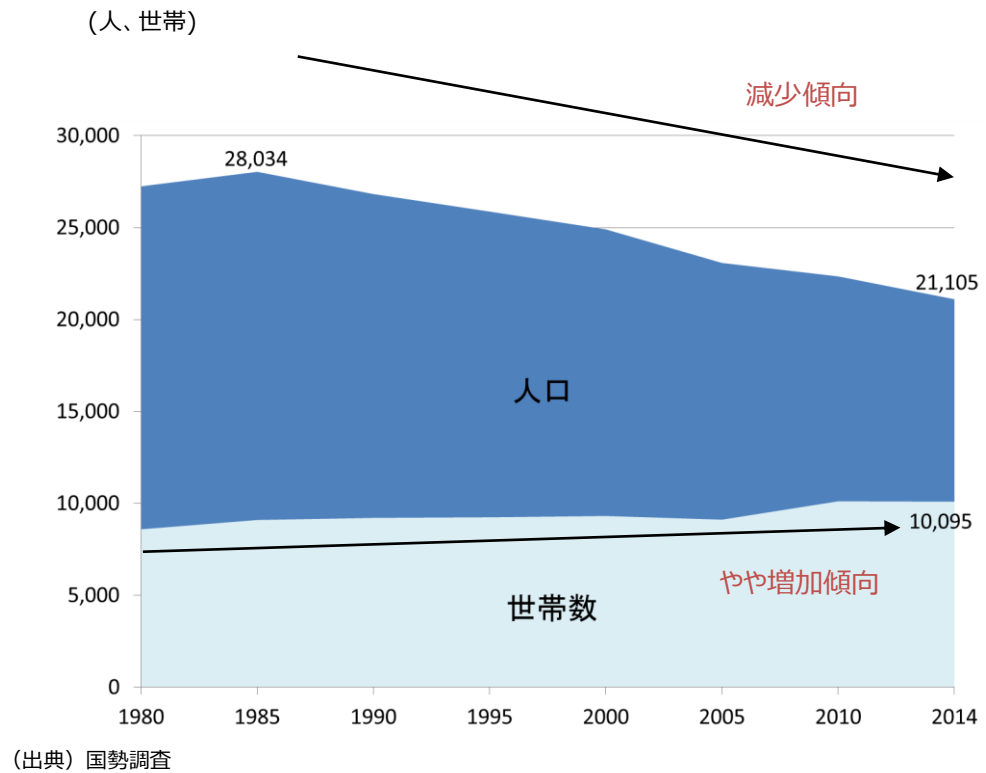
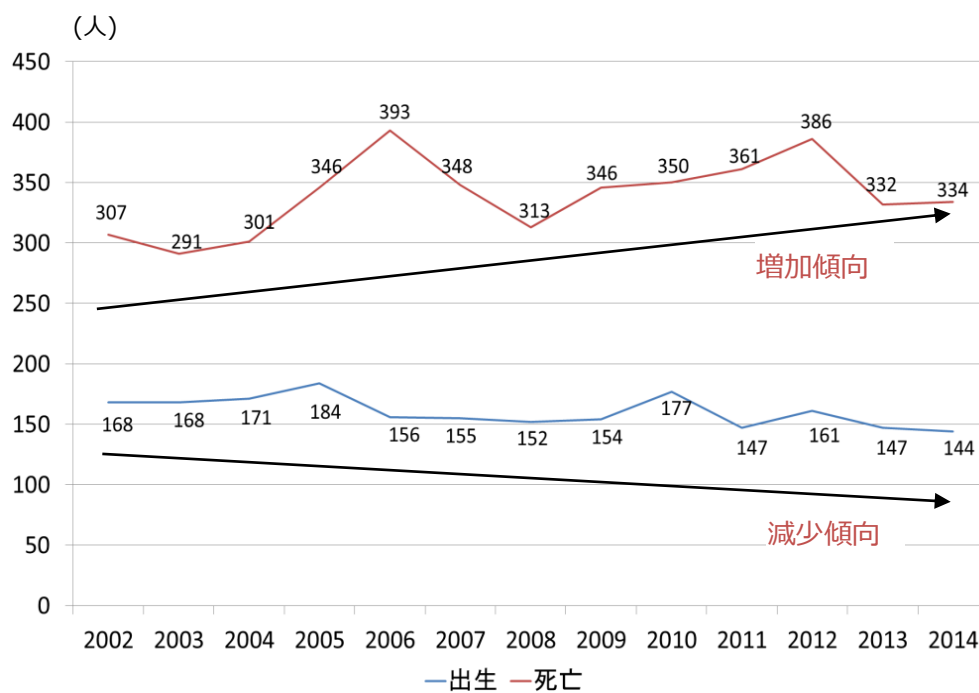


図 2-4.えびの市 人口・世帯数推移

④ 自然動態の推移

死亡数については増加傾向にあるのに対し、出生数については、僅かながら減少傾向にあるものといえます。

出生数の低下については、合計特殊出生率の低下及び女性人口の減少が考えられます。また、死亡数の増加については、第1次ベビーブーム前後に出生した世代が高齢期を迎えていることに起因するのではないかと推察されます。



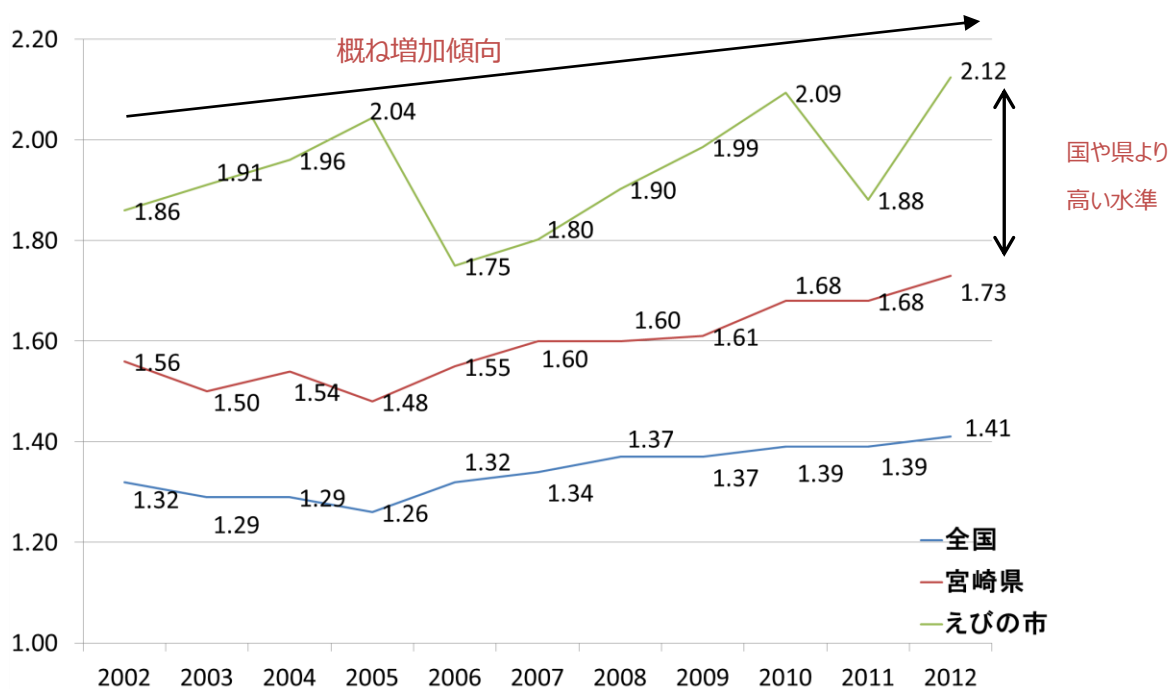
(出典) 国勢調査

図 2-5.えびの市の自然動態の推移

ア) 合計特殊出生率の推移

えびの市の合計特殊出生率は、国や宮崎県と比較し、総じて高い水準にあります。また、母数が少なく、年度によって差異があるものの、概ね増加傾向にあるといえます。

このように、えびの市の出生率については高い水準にある一方、先述のとおり、出生数が微減傾向を示しています。これは、女性人口の減少が要因であるものと考えられます。



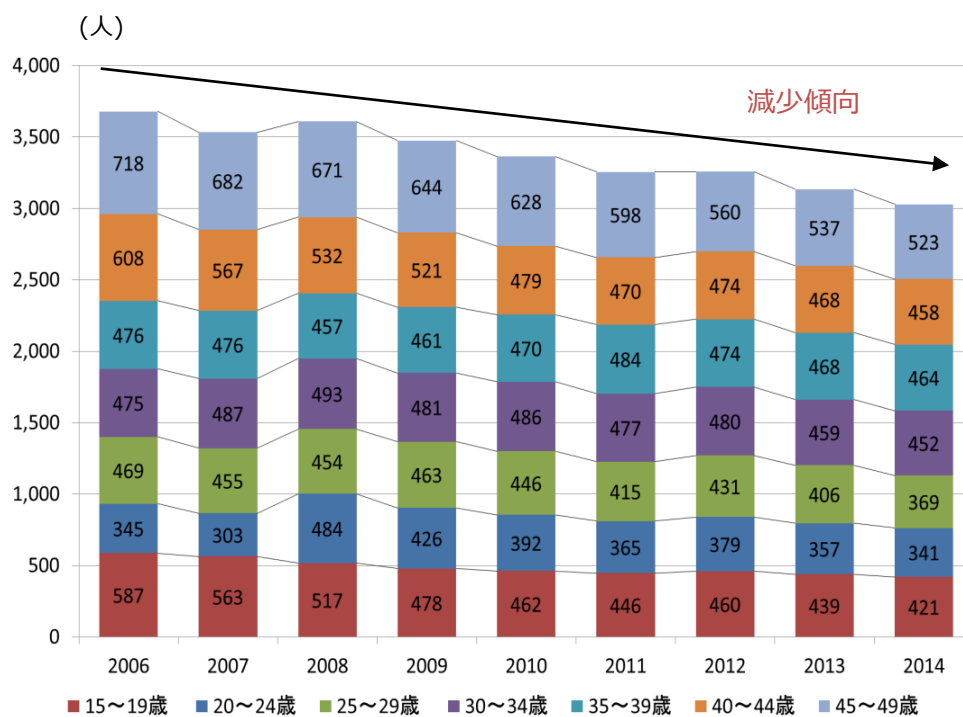
(出典) えびの市

図 2-6. えびの市の合計特殊出生率の推移

イ) 15～49 歳女性人口の推移

えびの市において、15 歳～49 歳の女性人口は、近年減少傾向にあります。とりわけ 15 歳～19 歳の女性人口は、大きく減少しています。

このことから、将来的に女性の人口はさらに減少していく可能性が高いことを示しています。



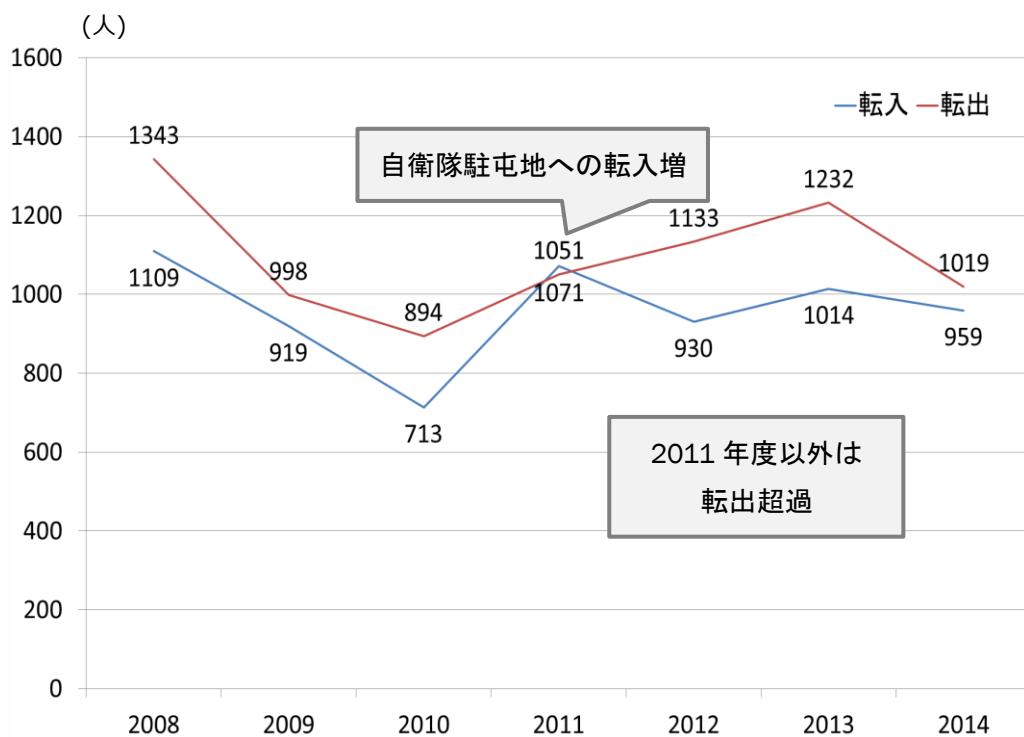
(出典) えびの市

図 2-7.えびの市の 15～49 歳女性人口の推移

⑤ 社会動態の推移

えびの市において近年、総じて転出者の方が転入者より多く、社会動態による人口減少が進展しています。

転出の最大要因は、若年層の都会への人口流出であると考えられます。一方、転入者はU I J ターンの可能性などが考えられます。2011 年度は自衛隊駐屯地への転入が多く、転入超過となりましたが、それ以外の年度では、転出超過であり、転出抑制及び転入増加の施策が重要と考えられます。



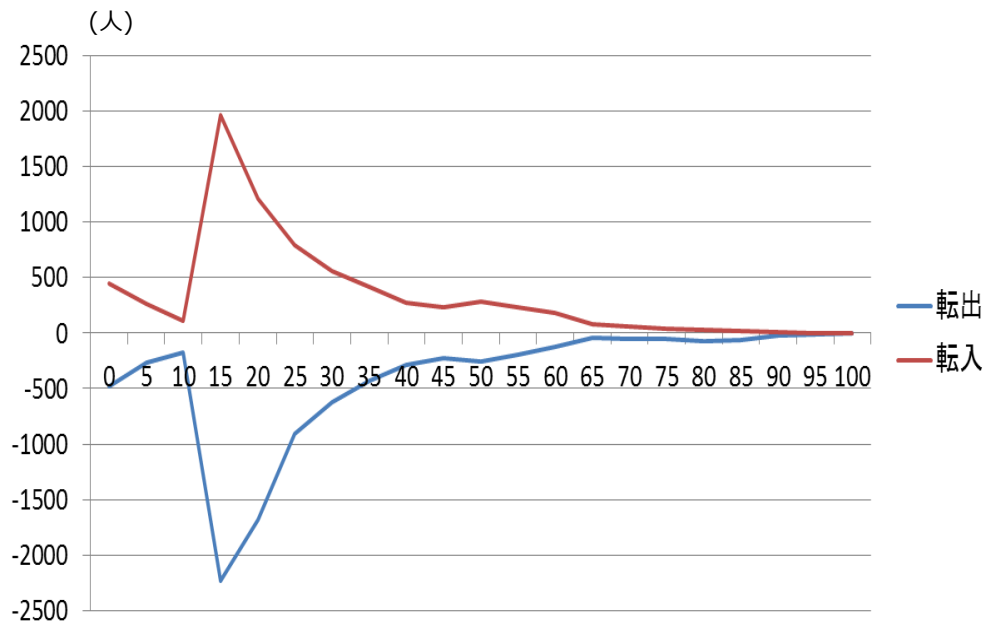
(出典) 住民基本台帳

図 2-8.えびの市の社会動態の推移

ア) 年齢別転出／転入数

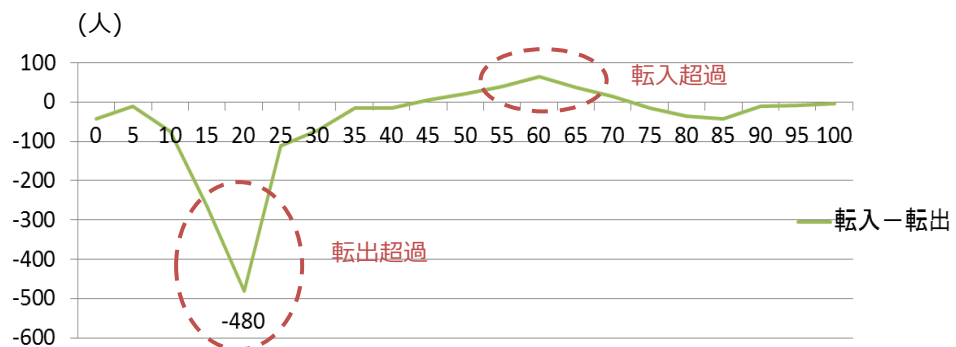
図 2-9 の年齢別の転出／転入数を見ると、10 代後半から 20 代前半の転出入者が、特に多いことが分かります。これは、進学や就職を機に、市外へ転出ないし転入しているものと推察されます。

図 2-10 にて、転出者と転入者の値の差を見てみると、総じて転出の方が多いたことが分かります。とりわけ転出入の多かった 10 代後半から 20 代前半の層では、その差が大きく、進学や就職を機に市外へ転出している実態がうかがえます。



(出典) 住民基本台帳

図 2-9.えびの市 年齢別転出／転入数 (2008 年～2014 年)



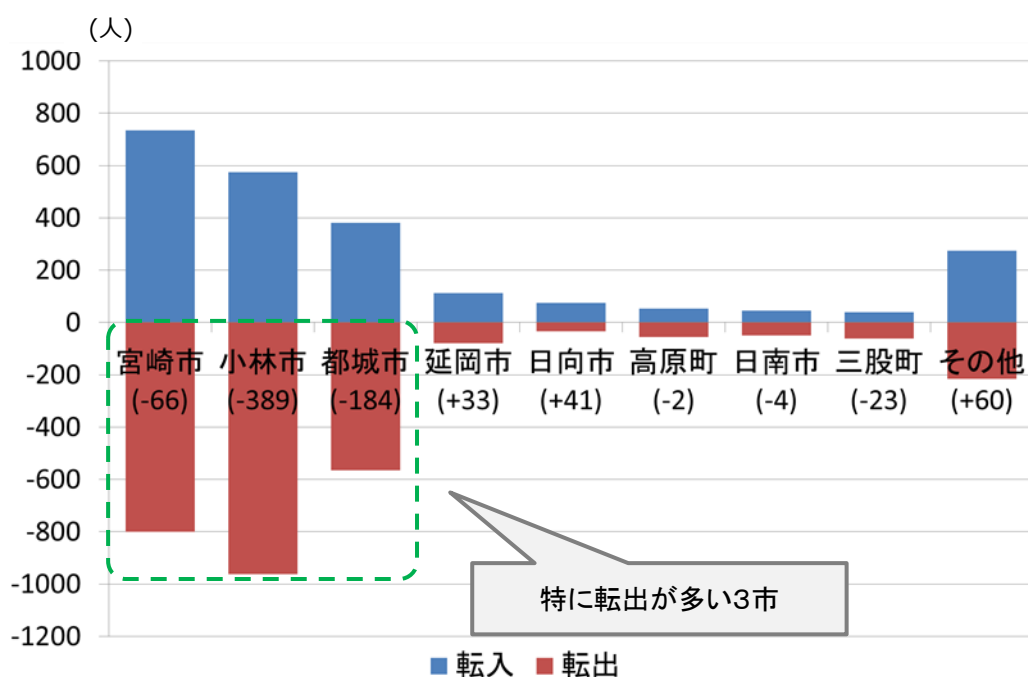
(出典) 住民基本台帳

図 2-10.えびの市 年齢別転入者－転出者 (2008 年～2014 年)

イ) 地域別転出／転入数

<県内の転出／転入数>

えびの市で、転出数が多いのは、宮崎市、小林市、都城市の3市であり、近隣の都市部への流出が多いという特徴が読みとれます。特に、小林市への流出が非常に多くっており、小林市は経済的にも重要な地域となっていることが推察されます。その他の地域については、概ね転出入の均衡が取れている状態です。



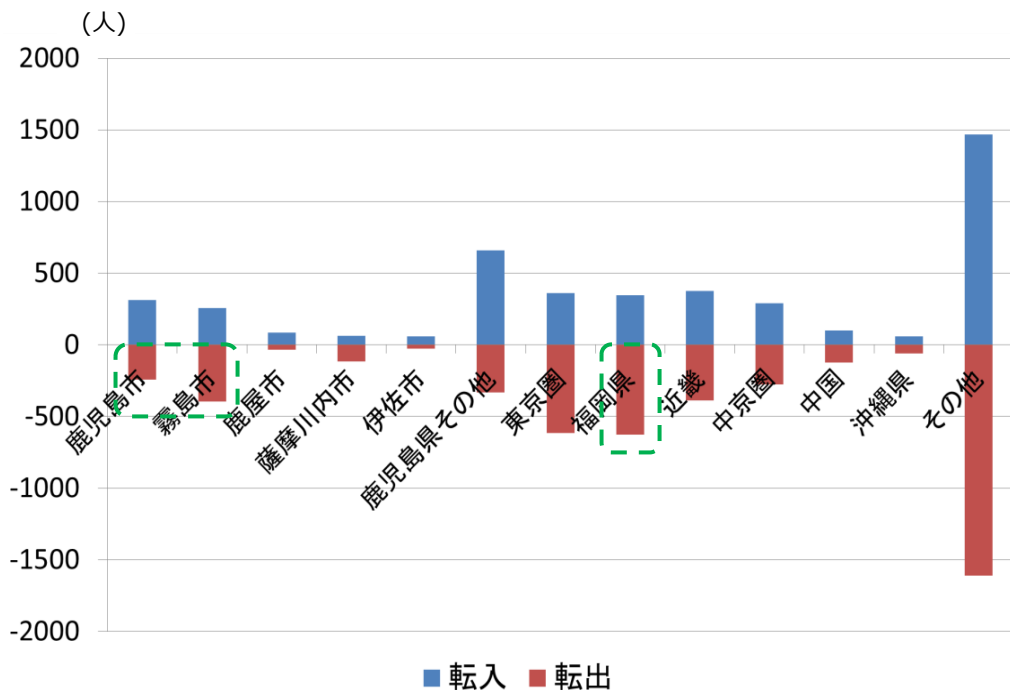
(出典) 住民基本台帳

図 2-11.えびの市の県内移動別転出／転入数 (2008年～2014年)

<県外の転出／転入数>

九州内で、転出数が多いのは、鹿児島県の鹿児島市、霧島市、そして福岡県となっており、九州の都市部への流出が多いという現状が読みとれます。その他の地域では、東京圏への流出が多くなっています。

一方、近畿ほか都市部からの流入も多く、これはUターンの可能性も考えられます。



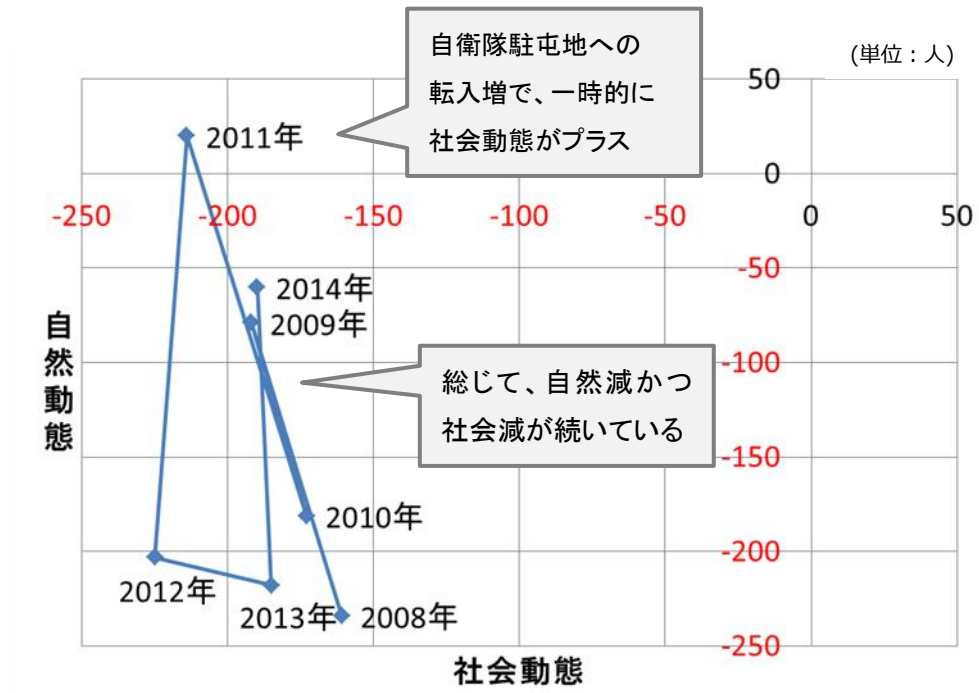
(出典) 住民基本台帳

図 2-12.えびの市の県外移動先別転出／転入 (2008 年～2014 年)

⑥ 自然増減と社会増減の影響

2008年以降、社会動態が一時的にプラスに転じた2011年を除き、自然動態、社会動態ともに減少傾向にあります。

自然動態の減少は女性人口の減少が、社会動態の減少は都心部への人口流出が主な理由として考えられます。



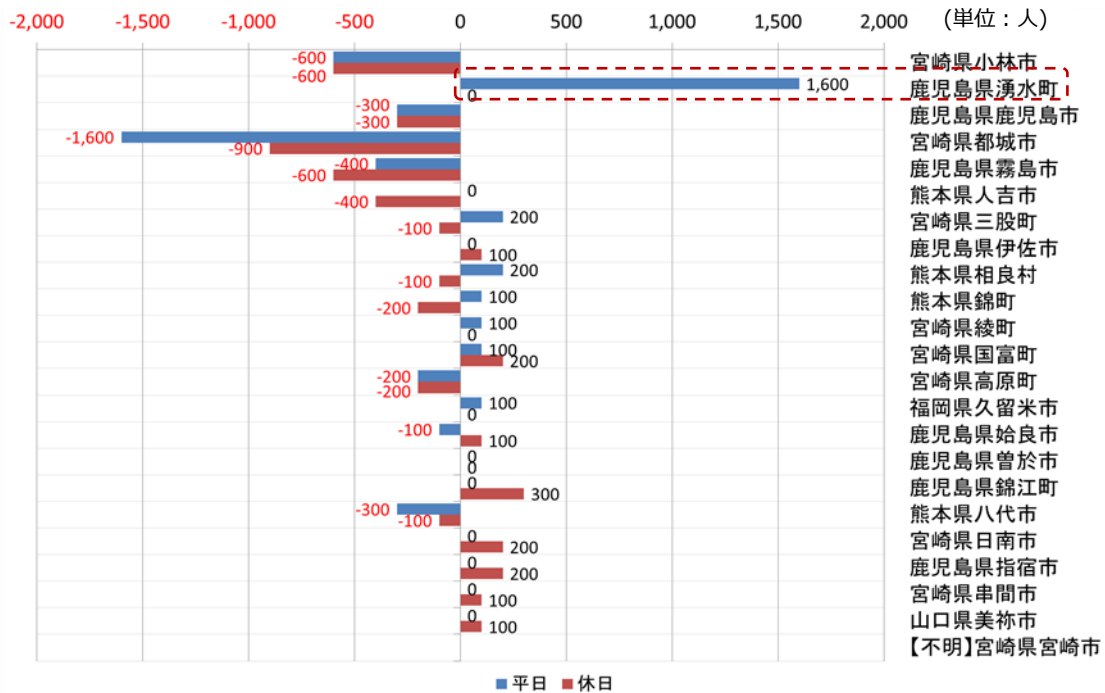
(出典) 国勢調査、住民基本台帳

図 2-13. 人口に与えてきた人口増減と社会増減の影響

⑦ 交流人口

えびの市の滞在人口については、鹿児島県湧水町を除き、都城市や鹿児島市を中心に、総じてえびの市を訪れるよりも、その市町村へ出かけていく方が多くなっています。

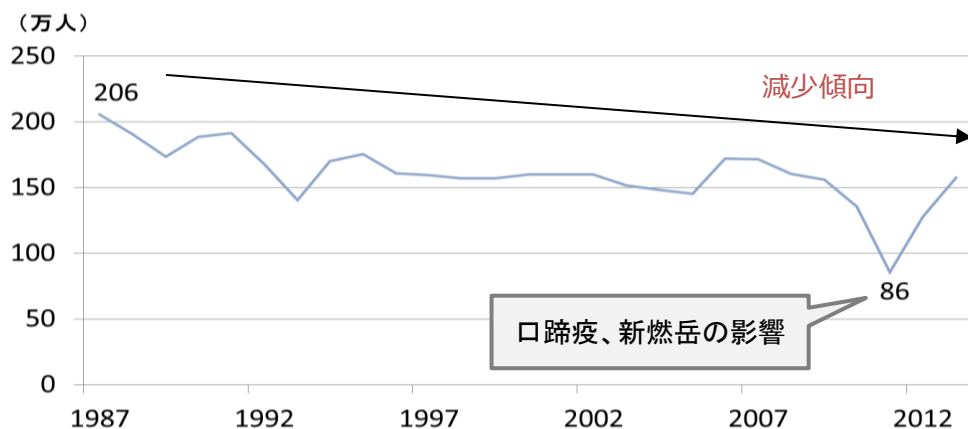
また、えびの市を訪れる観光客数は概ね減少傾向にあり、交流人口の増加が当市の活性化に向けた課題の一つとなっています。



(出典) RESAS 観光マップ From-to 分析 (滞在人口) : 株式会社 Agoop「流動人口データ」

図 2-14. 滞在人口 (2014 年)

* 滞在人口数は、各都市からのえびの市への滞在人口と、えびの市から各都市への滞在人口数の差分を抽出したものです。
 なお、宮崎市への流出人口は多いと想定されますが、RESAS 上で確認できず、グラフ上では数字が表示されていません。



(出典) えびの市

図 2-15. えびの市を訪れる観光客の推移

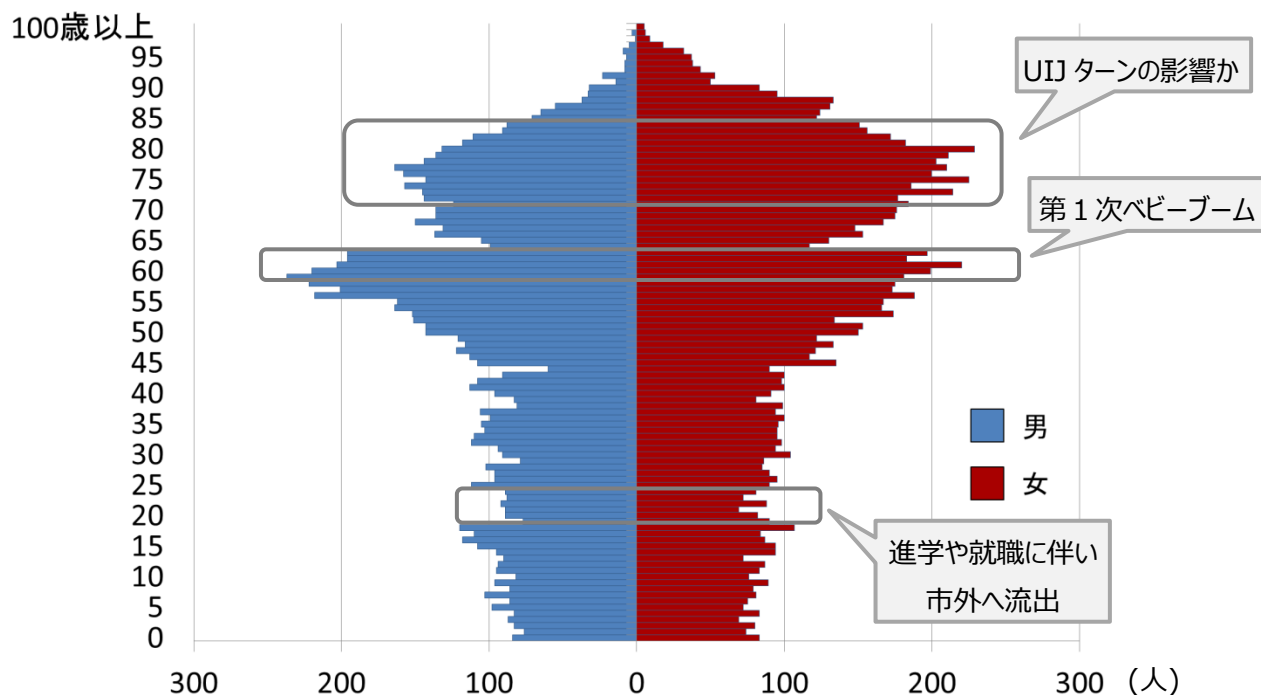
2) 年齢階級別の人口動向分析

① 年齢別人口

えびの市の人口ピラミッドは、老年人口が多く、若年人口が少ない、逆ピラミッド型ともいべき構造となっています。

年齢別にみると、60歳前後の世代の層及び70歳以上の高齢者の層が厚くなっています。60歳前後は、第1次ベビーブームの世代であり、層の厚みが大きくなっているものと考えられます。しかし一方、第2次ベビーブームの世代である40歳前後の層の厚みはそれほど大きくありません。これは、40歳前後の層が都市部に流出してしまった可能性を示唆しています。70歳以上の高齢者の層が厚いのは、従前からえびの市に住み続けている層に加え、Uターンや、また老後を地方で暮らそうとするIターンの影響等も考えられます。

一方、30歳代以下の若年層の割合は極めて低くなっています。とりわけ、18歳から22歳にかけて人口が少なくなっていますが、これは進学や就職に伴って市外に人口が流失していることが推察されます。



(出典) 2010年 国勢調査

図 2-16.えびの市年齢別人口ピラミッド

えびの市の年齢別人口を全国平均や近隣市と比較してみると、男女とも20代から40代にかけてそれらを下回り、60代以上では上回っています。特に、男性の60歳前後と70代、女性の70代から80代で大きく上回っています。このことから、えびの市は、宮崎県や近隣市と比べても、高齢化や生産年齢人口の減少が著しく進んでいることがわかります。

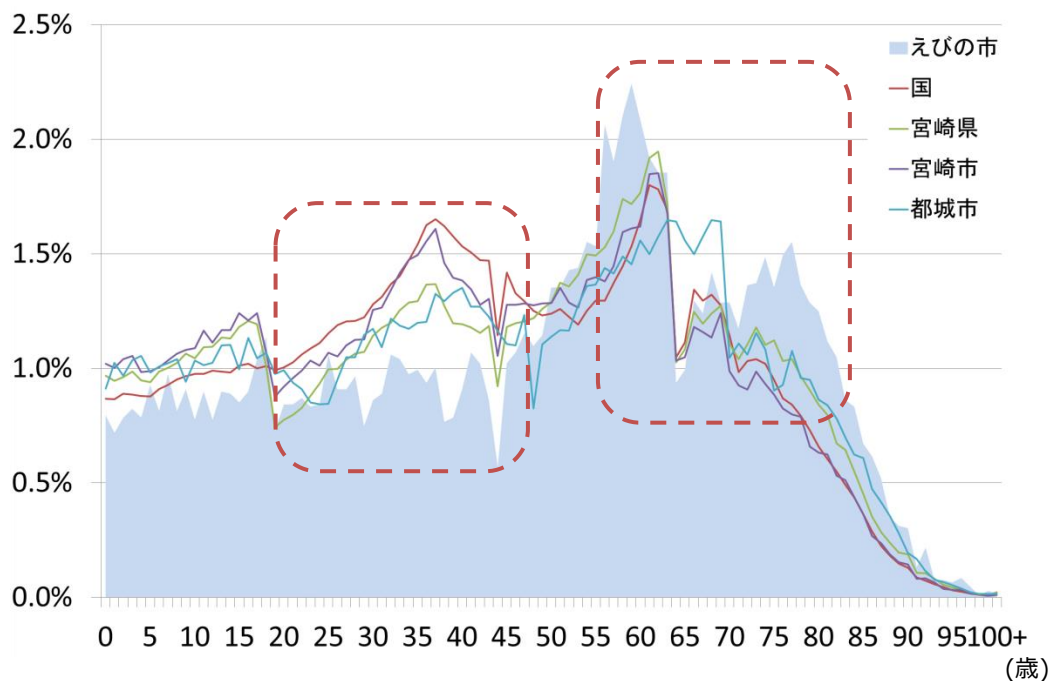


図 2-17.他市との年齢別ピラミッド比較<男性>

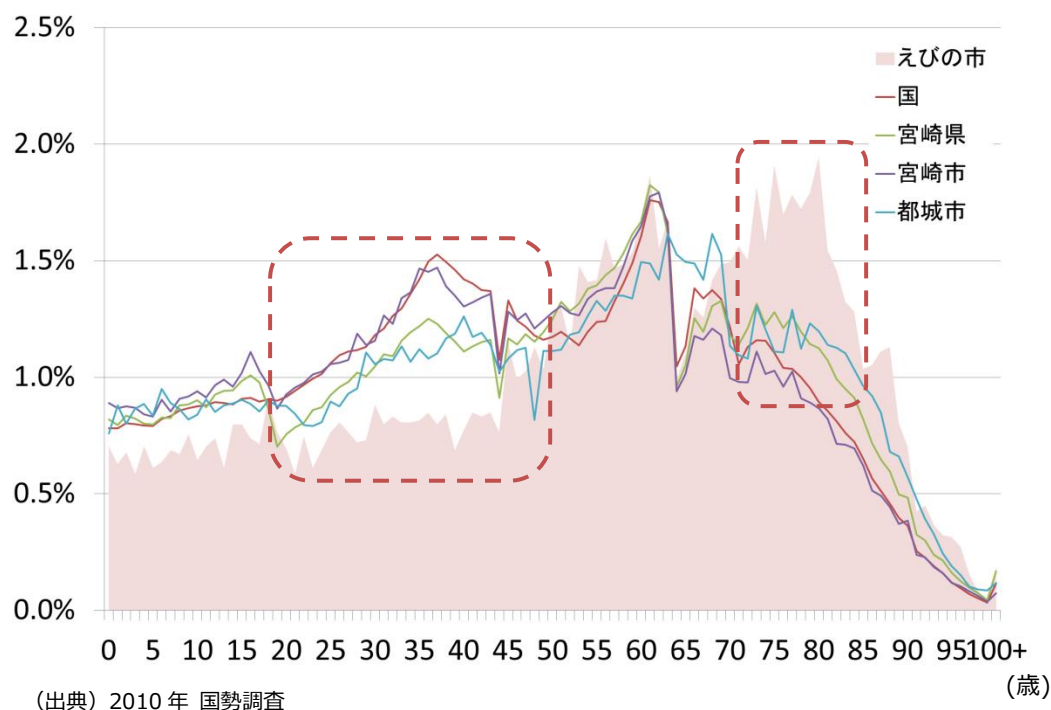


図 2-18.他市との年齢別ピラミッド比較<女性>

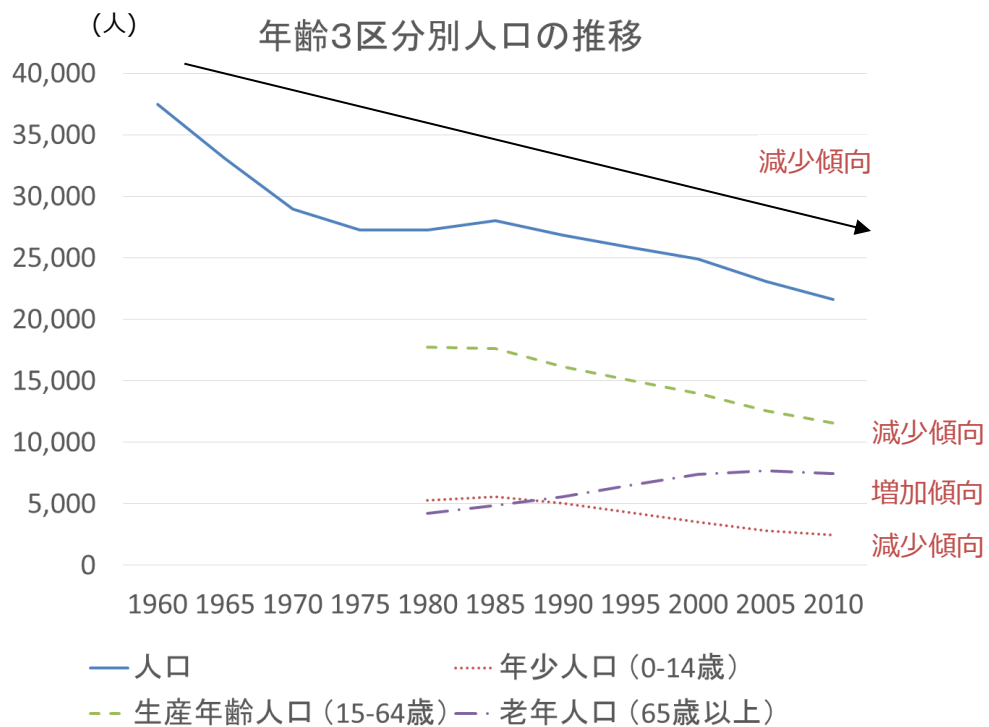
* 単位は人口構成比であり、各都市の男性または女性総人口に占める各年齢の人口比率を表示しています。

② 年齢3区分別人口

ア) 年齢3区分別人口の推移

えびの市全体の人口は急激な減少傾向にあります。特に、生産年齢人口と年少人口の減少が著しい一方で、老年人口は増加傾向にあります。

今後、60歳前後の第1次ベビーブームの世代が老年人口へシフトしていくことを考えれば、生産年齢人口数と老年人口数は近く逆転するものと考えられます。一方、生産年齢人口に加え、年少人口も著しく減少していることから、このままでは加速度的に人口減少が進んでいくことが予想されます。



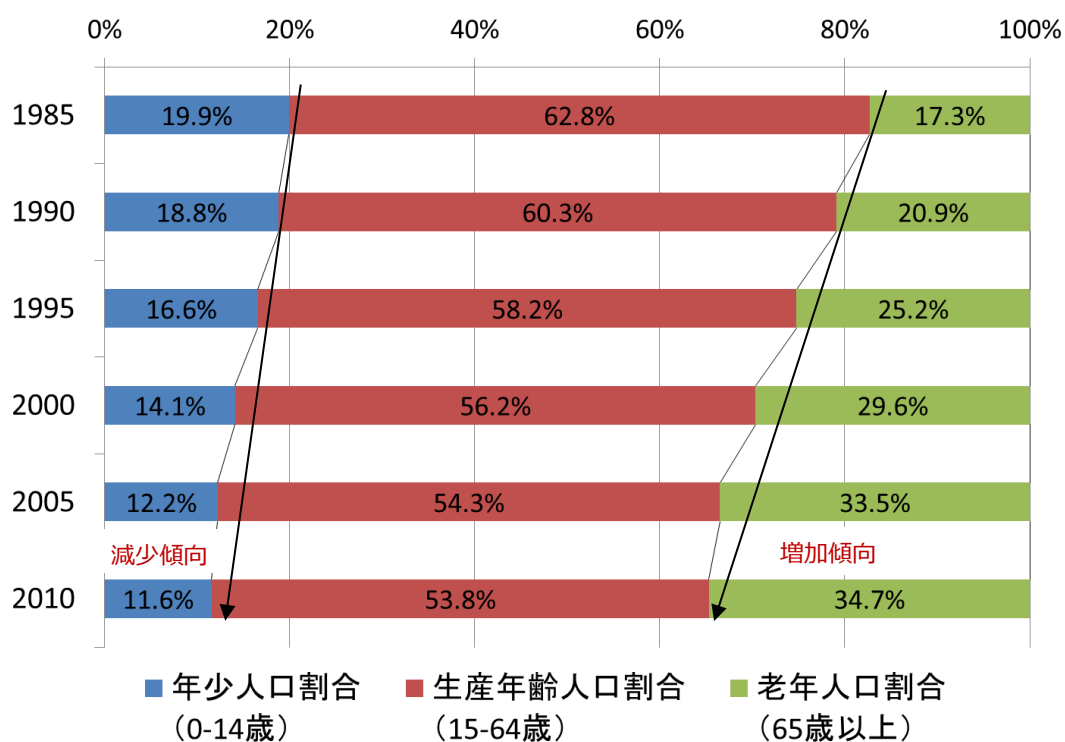
(出典) 国勢調査

図 2-19.年齢3区分別人口の推移

イ) 年齢 3 区別人口構成推移

年齢 3 区別人口構成の推移を見ると、生産年齢人口が 5 割以上を維持しているものの、老年人口割合が 3 割以上と高い水準にあることが分かります。

また、生産年齢人口、年少人口が絶対数、割合とも年々減少しているのに対し、老年人口については絶対数、割合ともに増加傾向にあり、将来的にますます人口が減少していくことが予想されます。



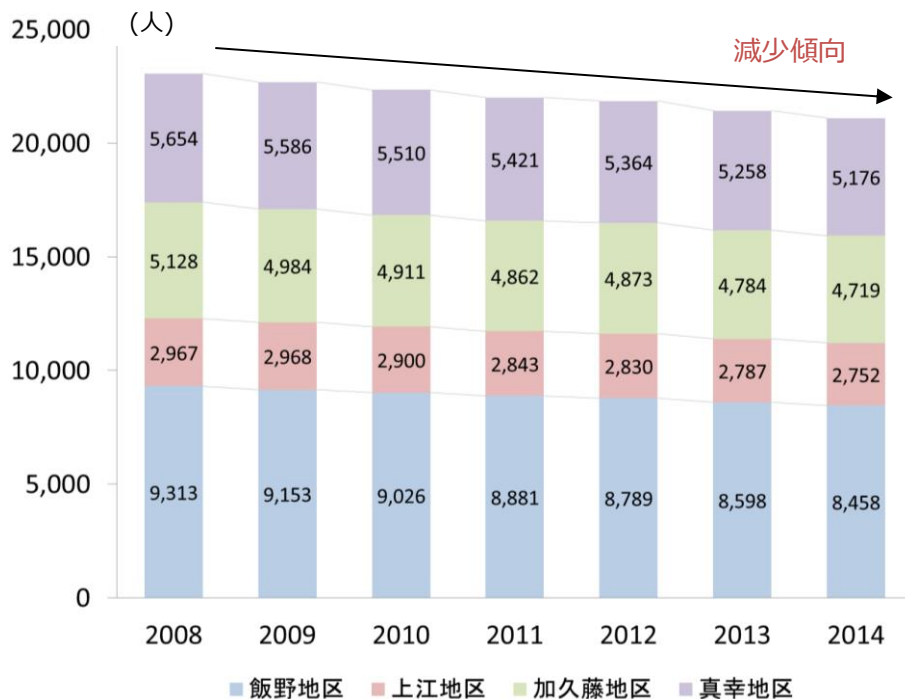
(出典) 2010 年 国勢調査

図 2-20.えびの市の年齢 3 区分別人口構成

3) 地区別人口

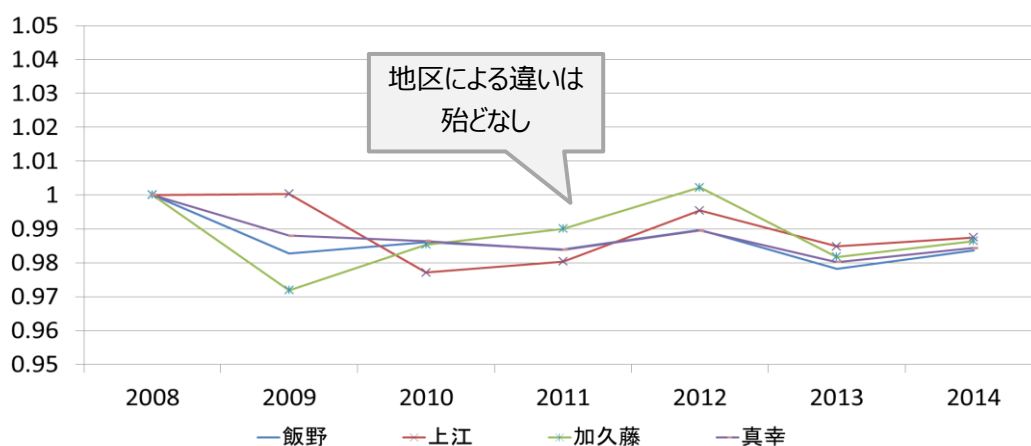
地区別総人口の推移を見ると、いずれの地区も減少傾向にあります。その割合については、地区ごとに違いがないことが分かります。

このことから、えびの市では市全体で万遍なく人口減少が進行している現状がうかがえます。



(出典) えびの市

図 2-21. えびの市の年齢 3 区分別人口構成



(出典) えびの市

図 2-22. えびの市の年齢 3 区分別人口構成 (2008年 = 1 とした場合)

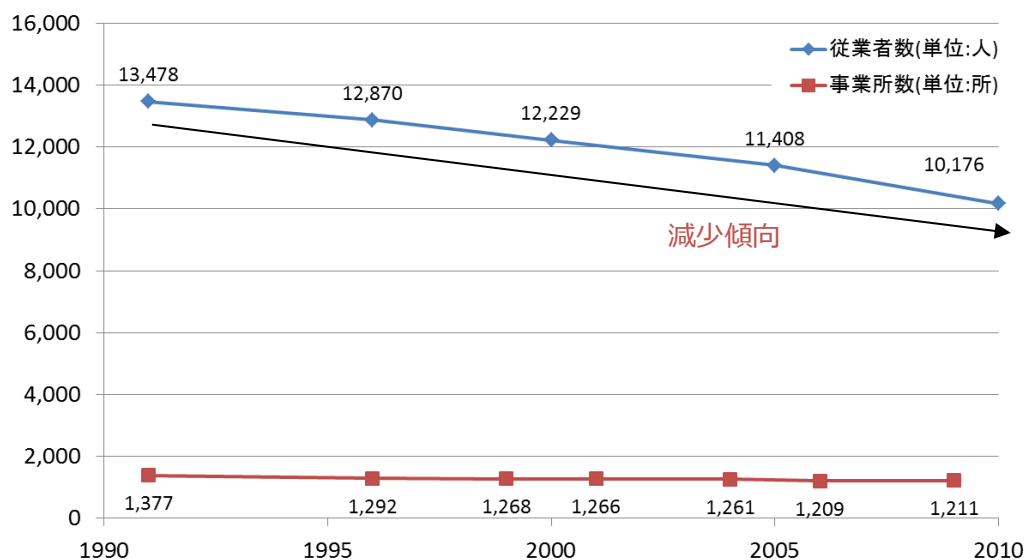
* 縦軸は、2008年時点の各地区の人口を「1」とした場合の、その後の人口の割合を示したものです。

4) 産業分析

① 従業員推移

従業員は大幅な減少傾向にあります。一方、事業所数については若干の減少傾向にあります。従業員数の減少は、事業所数の減少と比べ、減少割合が大きいことから、一事業所当たりの従業員数も減少していることが分かります。

これは、生産年齢人口の減少や地域経済の縮小を背景にしているものと推察されます。

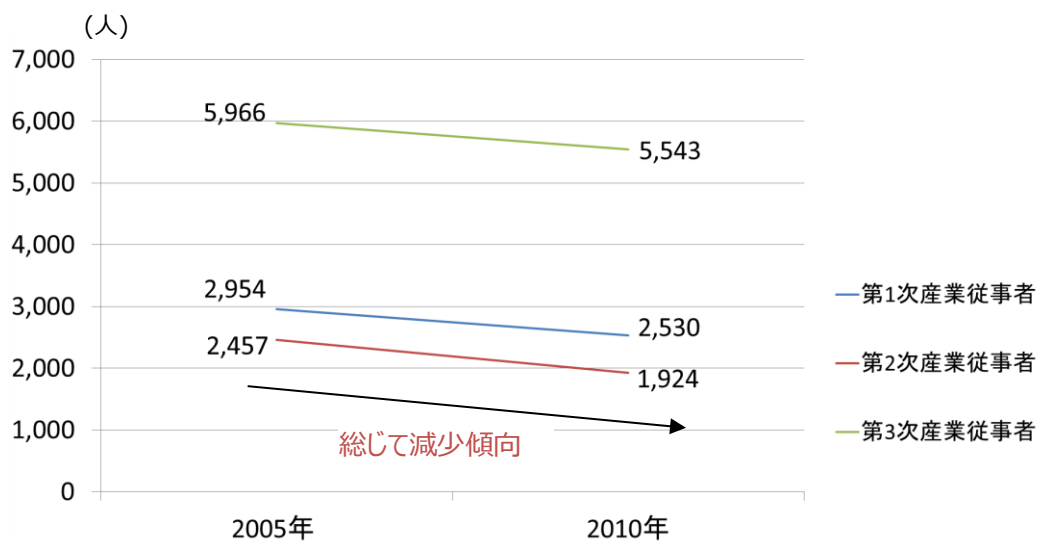


(出典) 国勢調査、えびの市

図 2-23.えびの市 従業員数、事業者数推移

② 産業別人口

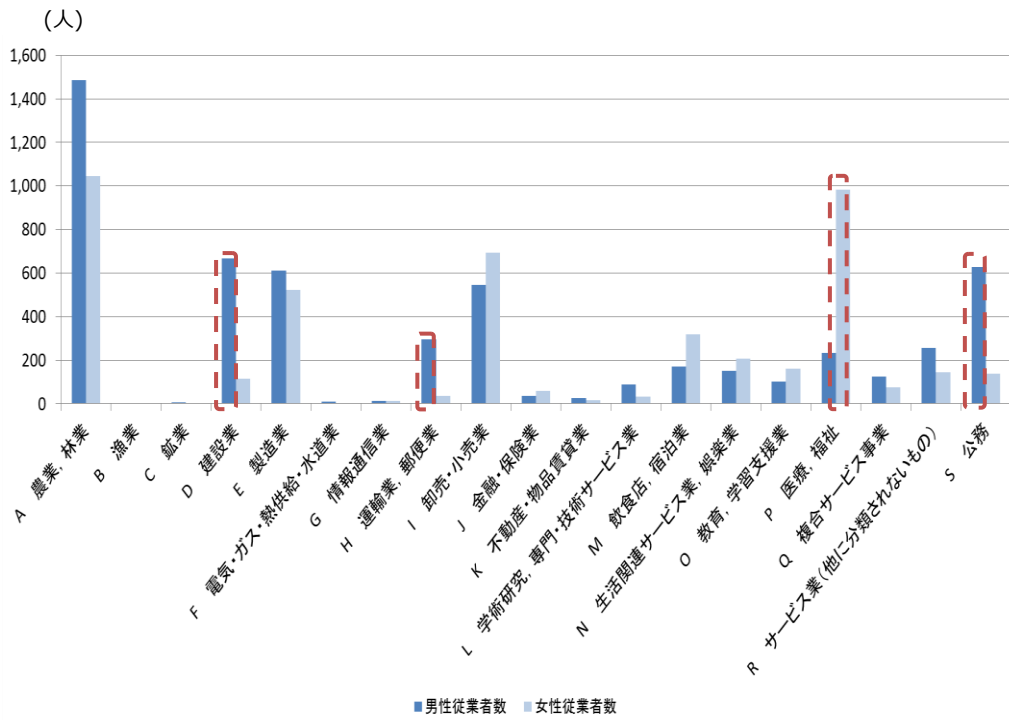
えびの市の産業別就業者の推移を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業全てで減少傾向にあります。減少割合においても大差はなく、えびの市全体で産業規模が縮小している現状がうかがえます。



(出典) 国勢調査

図 2-24.えびの市の産業別就業者数推移

男女別産業大別人口で男女の差が大きい業種を見ると、男性では、建設業や運輸・郵便業、公務員の割合が女性と比較して高くなっているのに対し、女性では医療・福祉の割合が男性と比較して高くなっています。



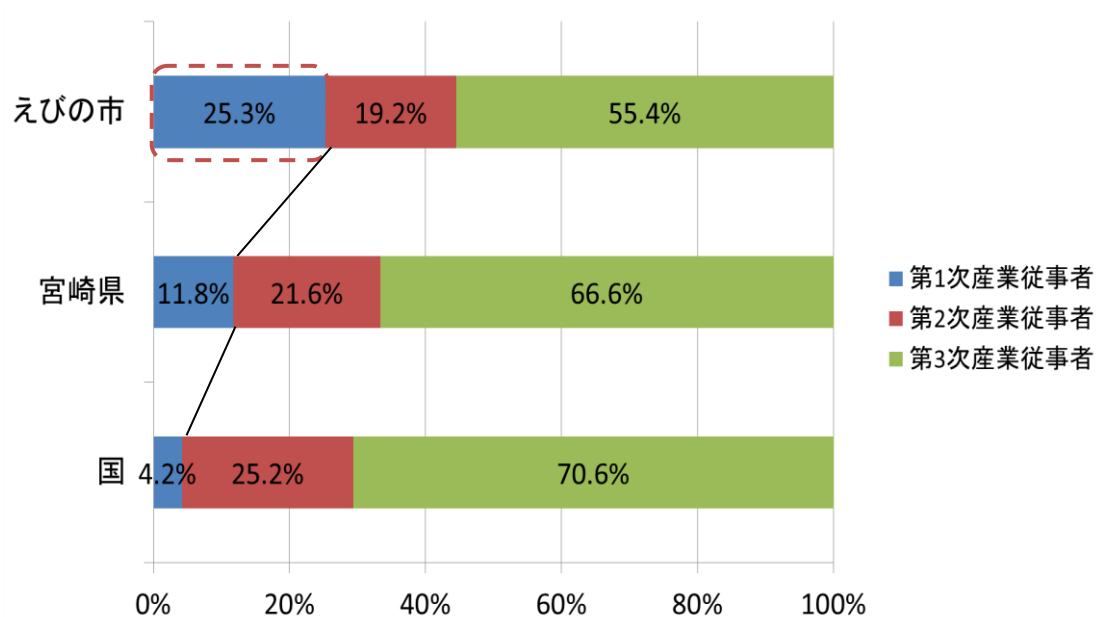
(出典) 2010年 国勢調査

図 2-25.えびの市の男女別産業大別人口

③ 産業別就業者構成比

産業別就業者構成比を見ると、第1次産業の割合が、国や宮崎県と比べて極めて大きくなっています。第1次産業の割合が、第2次産業を上回っているのも特徴です。これは、農業や畜産業といった第1次産業が、えびの市の経済にとって、重要な地位を占めていることを示しています。

一方、第2次産業や第3次産業の割合は、国や県と比べて低くなっています。特に、第2次産業の割合が低い水準となっていることは、工場が近隣の都城市に多いこと等に起因するものと推察されます。



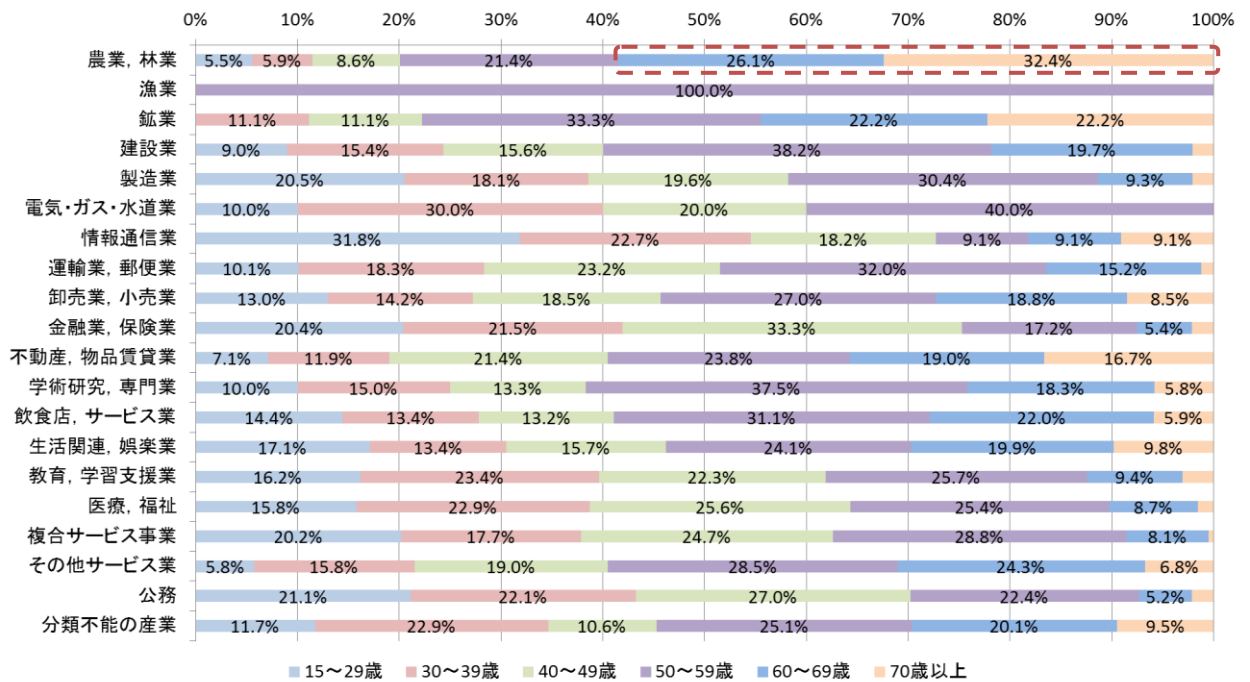
(出典) 2010年 国勢調査

図 2-26.えびの市の産業別就業者構成比 (2010年)

④ 年齢階級別産業人口

年齢階級産業人口を見ると、農業・林業で60歳以上が過半数を超えているほか、鉱業で60歳以上の割合が高くなっています。

その他の産業では、概ね年齢階級間の均衡がとれていますが、第1次産業で高齢化が進展している現状がうかがえます。



(出典) 2010年 国勢調査

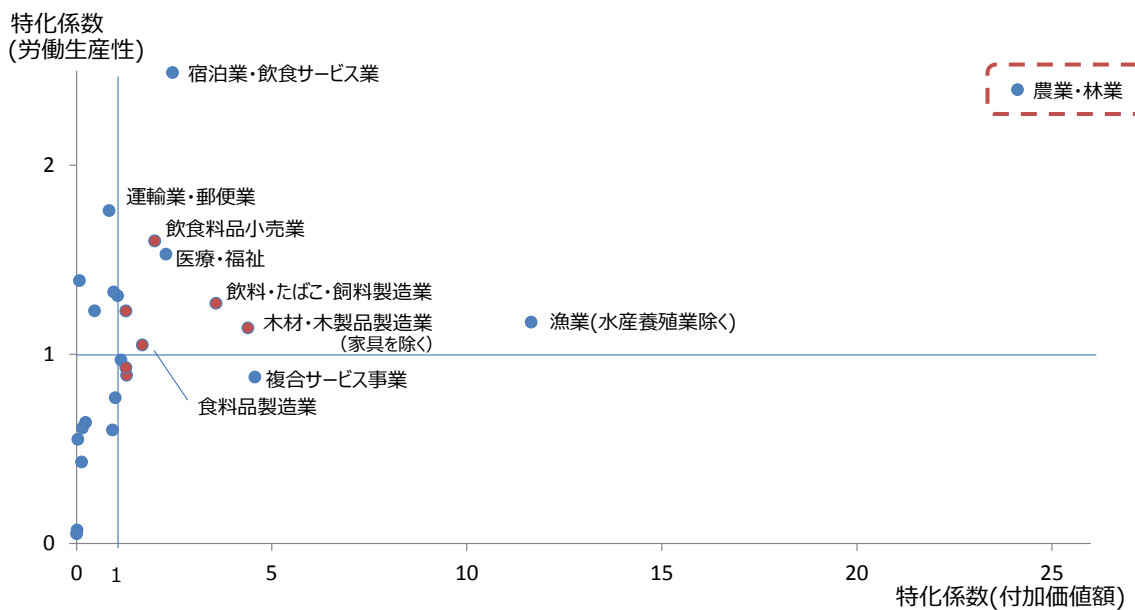
図 2-27.えびの市の年齢階級別産業人口 (2010年)

⑤ 稼ぐ力分析

産業構造を全国と比較すると、農業・林業が高い特化係数を示しています。また、製造業全体では1を超えない特化係数であるものの、飲料・たばこ・飼料製造業や、木材・木製品製造業(家具を除く)、食料品製造業では付加価値額及び労働生産性においても高い特化係数となっています。農業・林業が非常に高い特化係数のため、6次化を推進することで、食料品製造業をより高められると考えられます。

また、宿泊業・飲食サービス業も高くなっています。これは京町温泉など複数の温泉資源を持っているためと考えられます。

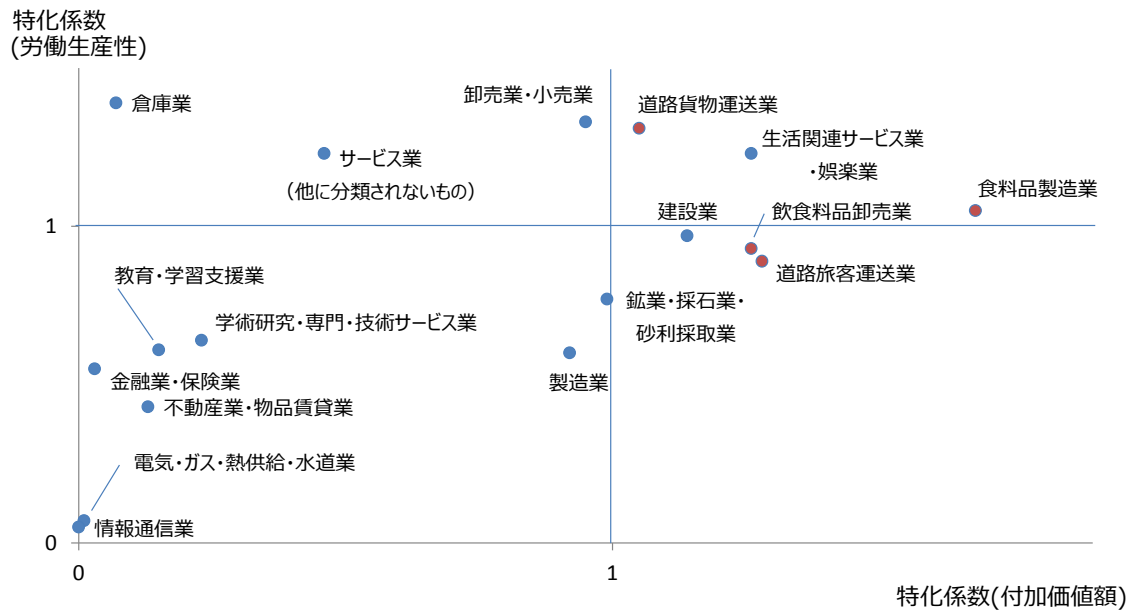
一方、運輸業・郵便業は付加価値額では劣っているものの、労働生産性では全国平均よりも高い水準となっており、道路貨物運送業のみを確認すると、付加価値額も高い水準となっています。鹿児島県と熊本県に面しており、かつ、九州自動車道と宮崎自動車道の結節点であることから、効率的な送客、配送が可能となるためと考えられます。



(出典) RESAS

図 2-28. えびの市の特化係数① (2012年)

* 特化係数は、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したものです。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされます。赤点は中分類でプロットしている点となります。



(出典) RESAS

図 2-29.えびの市の特化係数② (2012年)

3. 将来人口の推計と分析

1) 推計の前提

① パターン1（社人研推計準拠モデル）

- ・ 主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・ 原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降、2040年まで一定と仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・ 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ・ なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

- ・ 原則として、2005年～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。

② パターン2（民間機関推計準拠モデル）

- ・ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ・ 社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

- ・ 全国の移動総数が、社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

③ パターン3（えびの市独自推計モデル）

- ・ パターン2（民間機関推計準拠モデル）をベースに、出生率及び移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ・ 現状の推移から2030年に県の目標値である合計特殊出生率2.07を達成すると仮定。

<移動に関する仮定>

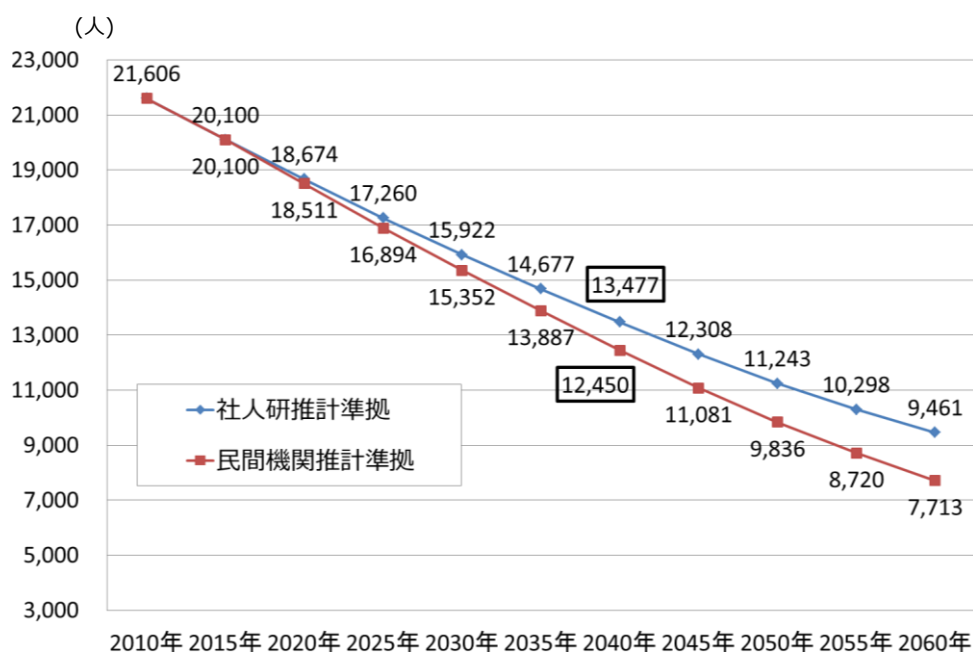
- ・ 民間機関推計準拠モデルから、流出を県の目標である39歳以下の若年層流出超過を2030年までに段階的に30%抑制（～2030年）を達成することと仮定。

* 民間機関とは、日本創成会議。以下、同じ。

2) 人口推計

① 社人研推計準拠モデル、民間機関推計準拠モデルとの比較

パターン1(社人研推計準拠)の推計及びパターン2(民間機関推計準拠)の2040年における将来推計人口はそれぞれ、13,477人と12,450人になり、パターン1の推計値の方が大きく約1,000人の差があります。この差は推計の前提で示しているとおり、移動率の仮定の差によって生じるものです。



(出典) 政府提供ワークシート (*)

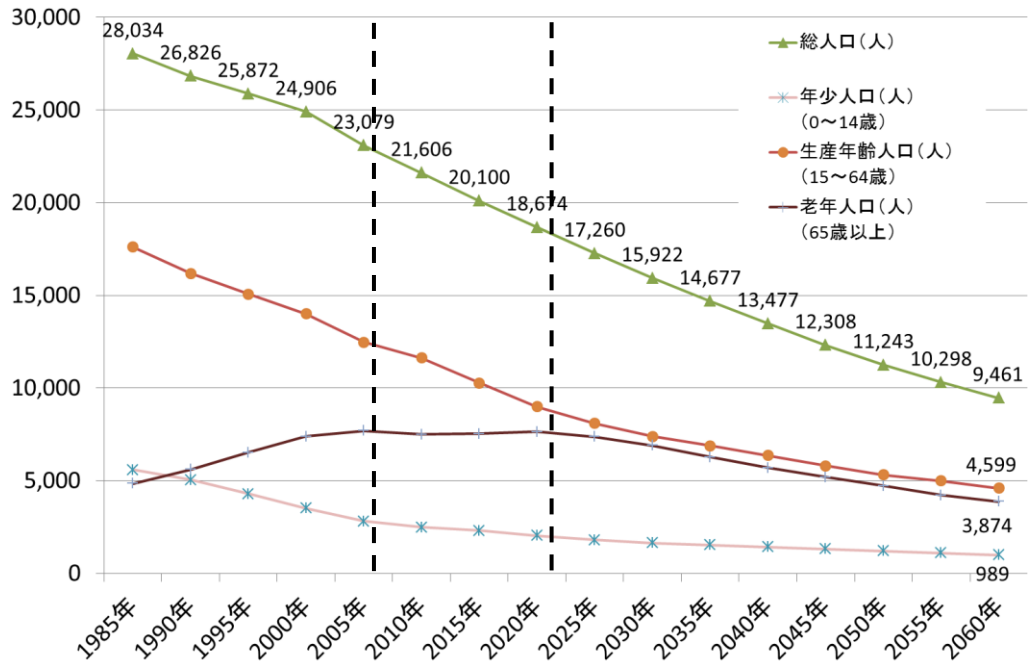
図 3-1. 社人研推計準拠パターンと民間機関推計準拠パターンの比較

* 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシートにより作成。なお、同ワークシート上は、2010年人口が「21,607人」となっていますが、本人口ビジョン内の整合性を踏まえ、ここでは国勢調査に準拠し、2010年人口を「21,606人」とします。以下の推計も同じ。

② 年代別人口推計

人口減少は一般的に3つの段階があるとされており、現在は老年人口の維持と生産年齢及び年少人口が減少する第二段階になります。推計値として大きな値を持つパターン1の推計で老年人口を確認すると、2020年をピークに減少に転じていることから、人口減少の速度が速まる第3段階に入ると推測されます。

<p>【第1段階】</p> <p>老年人口：増加</p> <p>年少人口：減少</p> <p>生産年齢人口：減少</p>	<p>【第2段階】</p> <p>老年人口：維持・微減</p> <p>年少人口：減少</p> <p>生産年齢人口：減少</p>	<p>【第3段階】</p> <p>老年人口：減少</p> <p>年少人口：減少</p> <p>生産年齢人口：減少</p>
--	---	--



(出典) 政府提供ワークシート

図 3-2. 社人研推計準拠のえびの市人口推移

3) 施策効果を意識したシミュレーション

① シミュレーションの考え方

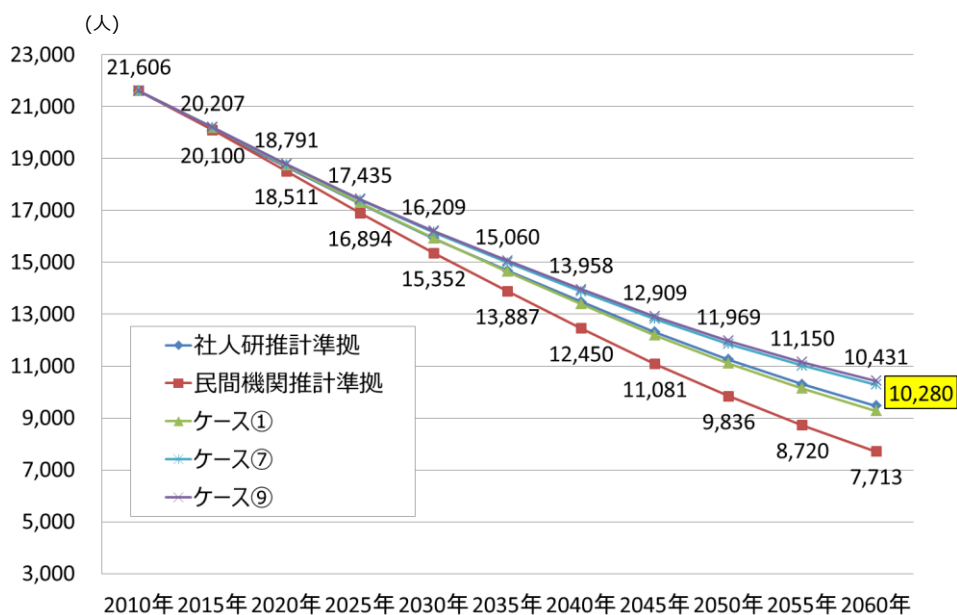
自治体の維持可能性に影響を与えるパラメーターとして重要なのは、生まれてくる子供の数を規定する合計特殊出生率と、長期的な労働力を支えることになる若年層（39歳以下）の移動の度合いであると考えられます。そこで、合計特殊出生率と若年層（39歳以下）の移動の抑制の度合い（いずれも2030年時点）が変化した場合に、人口推計にどのような影響が生じるのかを示します。

合計特殊出生率については、人口減少を食い止めるための目標値である2.07を上回る2.10とした場合、さらにこれを上回る2.13とした場合の3つの類型を想定します。また、若年層の移動の抑制の度合いについては、10%、20%、30%の3つの類型を想定します。そのうえで、これらを掛け合わせた9つのケースにつき、人口推計を行います。

シミュレーションの9ケース

		合計特殊出生率		
		2.07	2.10	2.13
39歳以下 移動抑制	10%	①	②	③
	20%	④	⑤	⑥
	30%	⑦	⑧	⑨

② シミュレーション結果の分析



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	21,606	20,100	18,674	17,260	15,922	14,677	13,477	12,308	11,243	10,298	9,461
民間機関推計準拠	21,606	20,100	18,511	16,894	15,352	13,887	12,450	11,081	9,836	8,720	7,713
ケース①	21,606	20,201	18,738	17,291	15,929	14,638	13,390	12,192	11,103	10,139	9,278
ケース②	21,606	20,204	18,746	17,306	15,953	14,669	13,428	12,236	11,153	10,195	9,340
ケース③	21,606	20,207	18,754	17,320	15,977	14,701	13,466	12,281	11,203	10,251	9,403
ケース④	21,606	20,201	18,756	17,346	16,043	14,812	13,627	12,494	11,468	10,564	9,762
ケース⑤	21,606	20,204	18,764	17,361	16,067	14,844	13,667	12,541	11,522	10,625	9,831
ケース⑥	21,606	20,207	18,772	17,376	16,091	14,877	13,707	12,588	11,576	10,687	9,900
ケース⑦	21,606	20,201	18,776	17,404	16,160	14,994	13,875	12,810	11,853	11,017	10,280
ケース⑧	21,606	20,204	18,784	17,420	16,185	15,027	13,916	12,860	11,911	11,083	10,355
ケース⑨	21,606	20,207	18,791	17,435	16,209	15,060	13,958	12,909	11,969	11,150	10,431

図 3-3. シミュレーション結果人口推移

シミュレーション結果から 1 万人を維持するためには、39 歳以下の移動を 30%抑制するとともに、合計特殊出生率を県の目標である 2.07 を超える水準が必要となります。全国的に高い合計特殊出生率の維持及び社会動態の改善により人口減少の速度を抑え、長期的には 39 歳以下の人口割合を減少から反転させていく必要があります。

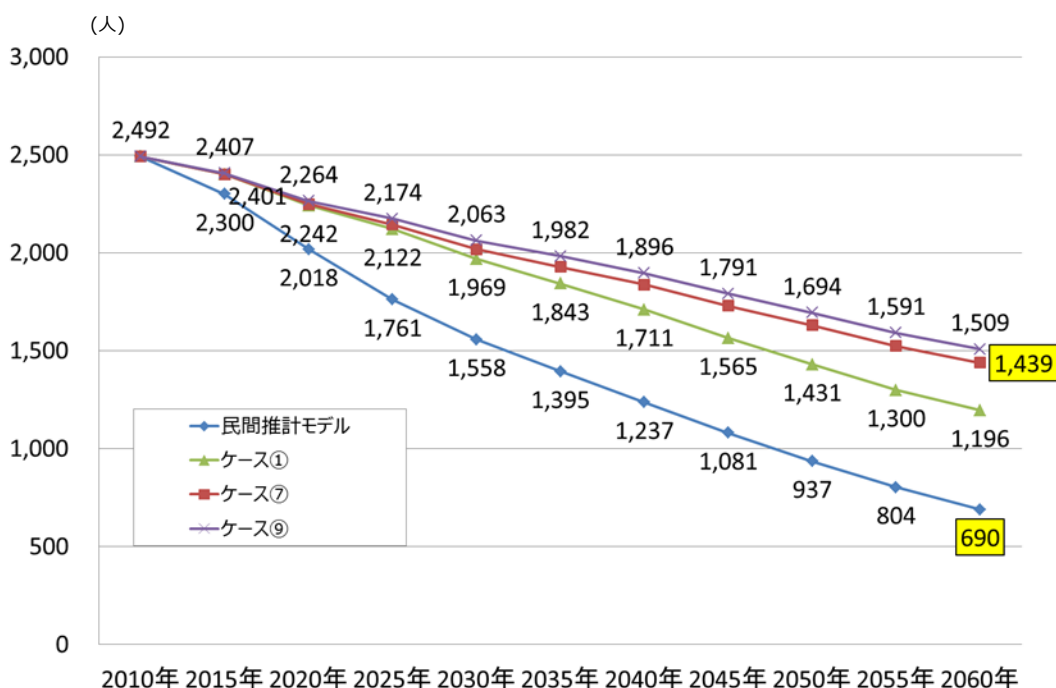


図 3-4. シミュレーション結果年少人口推移

0 歳から 14 歳までの年少人口に着目すると、民間推計モデルでは 2060 年に 690 人となります。1 学年あたり 50 名程度の人数になり、2 クラス程度に減少してしまいます。1 万人の人口を維持するケース⑦では 1 学年あたり 100 名弱となり、4 クラス程度、維持できることが分かります。

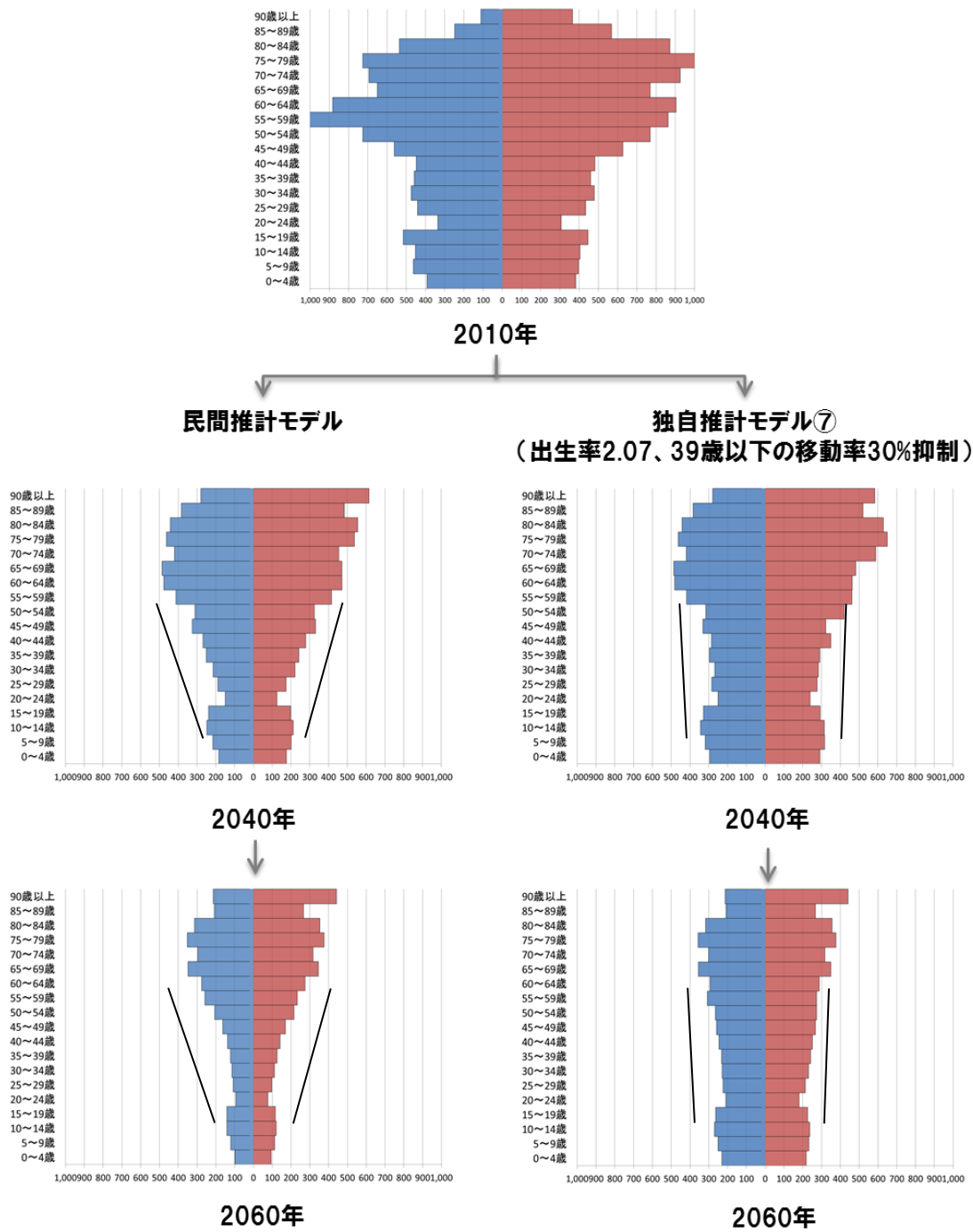


図 3-5. 民間推計モデルと、独自推計モデル⑦の推移の比較

民間推計モデルと、独自推計モデル⑦（出生率 2.07、39 歳以下の移動率 30%抑制）の人口ピラミッドの推移を比較してみると、出生率上昇や移動抑制の施策を行うことで、若年層の人口が一定程度維持されることが分かります。

4. 人口の将来展望

1) 分析結果まとめ

えびの市の人口は 1950 年以降、第 2 次ベビーブーム期を除いて減少の一途をたどっており、2010 年時点で人口は 2 万人程度にまで落ち込んでいます。

えびの市の合計特殊出生率は全国及び宮崎県の合計特殊出生率を大きく超える水準（例えば 2012 年時点で 2.12）となっています。しかし、自然増減の状況を確認すると、なお死亡数が出生数を上回っている状況にあります。

また、社会増減の状況を確認すると、若年層を中心に進学や就職を機に市外へ流出することなどを反映して、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。

これらの傾向を反映して、えびの市の将来人口は大きく減少することが見込まれます。2010 年時点で約 2 万人となっている人口は、2060 年時点では 9,461 人（社人研推計）ないし 7,713 人（民間機関推計準拠）程度にまで減少するものと推測されます。しかしながら、仮に合計特殊出生率を 2.07 とし、39 歳以下移動抑制を 30%とすることができれば、1 万人を超える人口（10,280 人）を維持することも可能となる見込みです。

2) 人口目標を達成するための課題

人口目標を達成するためには、人口の自然減及び社会減を食い止めることが必要不可欠となります。

人口の自然減を食い止めるための最も重要なことは、合計特殊出生率を向上させることと、女性の人口を維持・増加させることです。えびの市の合計特殊出生率は、国や県と比べて高い水準を維持していますが、さらに高めていく施策が重要です。このような社会情勢の中でも、子や孫たちがこれからも安心してえびの市で暮らしていけるよう、地域が一体となり結婚、出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくことが不可欠です。そして、それらのことにより、女性の定住を図り、人口を維持することが重要となります。

また、人口の社会減を食い止めるためには、えびの市の場合、まず、進学・就職を機とした市外への転出を食い止めることが考えられます。そのためには、えびの市の状況を踏まえると、今後地域自立と活性化を目指す上で、まちの活力となる産業の振興や雇用の安定化が重要性を増していると考えます。一方、市外の人向けに U I J ターンを含めた移住を促進することも、人口の社会減を食い止める方法として重要となります。

＜えびの市における発生事象と課題＞

発現している事象	課題
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合計特殊出生率は全国・宮崎県よりも高い水準にある ✓ 進学・就職を機に、市外に若年層が転出してしまいう傾向がある ✓ 市外からの移住者数・定住者数が必ずしも多くない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 出産・子育てに関する負担を軽減することで、子どもを持ちやすい環境を整える必要がある ✓ 若年層にとって魅力のある進学先や就職先を確保する必要がある ✓ 移住・定住を促進できるよう、魅力のあるまちづくりを行う必要がある

3) 目指すべき人口目標の設定

① 人口目標の設定

人口は県のモデル同様、民間機関のモデルを基とし、人口目標を導出します。

人口目標は2010年現在の21,606人より、2060年に10,000人を維持できる数値を目標に設定します。そのため、民間機関のモデルより、39歳以下の人口流出抑制割合を30%抑制、合計特殊出生率2.07を実現することで、2060年に10,000人超（10,280人）を維持していることを目標とします。

② 人口目標の推移

前述のとおり、人口目標を設定した場合の推移を示します。

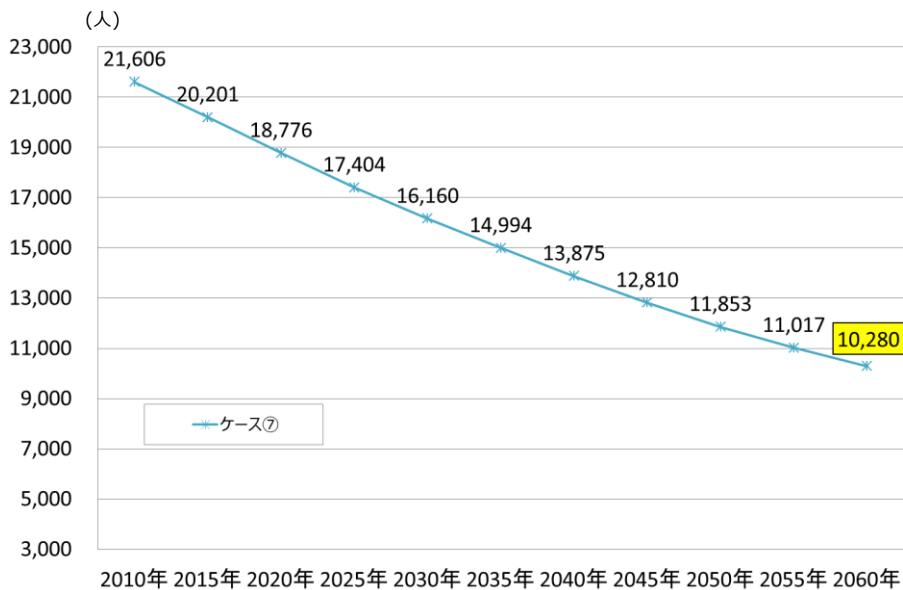


図4. 人口目標の推移

